

企業の社会的責任(CSR)に関する経営者意識調査

2006年3月7日
社団法人 経済同友会

【主なポイント】

本委員会では、本会会員所属企業および東証1部・2部上場企業の経営者を対象に、企業不祥事、企業の社会的責任(CSR)、社会的責任投資(SRI)に関する意識調査を実施した。521社の経営者から回答が寄せられ、回答率は19.3% (会員所属企業に限ると313社、回答率36.1%)であった。

昨今、企業経営者が直接関与した不祥事が頻発しているが、この調査でも「企業不祥事の主たる原因は経営者にある」との認識が約7割(69%)に達した。一方、直接関与していない場合でも、63%の経営者が「不正行為はないと確信しているが、正直なところ不安がある」と回答。こうした不安感を受け、コンプライアンス体制の見直しや社内点検など何らかの予防策を講じる経営者が増加し、「何もしない」は3年前の23%から4%に減少した。

企業の社会的責任(CSR)については、「CSR」という言葉が一般的でなかった3年前に比べ、企業の社会に対する責任として経済面(収益確保、配当、納税等)のみならず、「人権」「環境」などを挙げる経営者が増加。また、69%が「CSRは経営の中核課題」とし、「利益の還元」「払うべきコスト」との意識はやや薄れるなど、経済同友会が第15回企業白書(2003年3月発表)で提起したCSRについての理解が浸透しつつあることが示された。

社会的責任投資(SRI)については、3年前に「知らない」「聞いたことがあるが、内容は詳しく知らない」が52%を超えていたが、今回は17%に減少し、認知度は向上した。

調査の概要

【趣旨・目的】

- 本委員会では、企業不祥事、企業の社会的責任（CSR）、社会的責任投資（SRI）に関し、経営者の意識調査（全10問）を下記のとおり実施した。この調査は2002年秋にも同じ設問を用いて実施しており、回答の集計・分析にあたっては、3年前との比較を行った。
- なお、本調査は各社のCSRの取り組みに関する自己評価作業に併せて実施したが、自己評価の集計・分析結果については後日公表予定である。

【調査方法】

- 2005年10月から2006年1月にかけて、郵便により調査票を送付、郵便または電子データにて回収。

【調査対象／回答者数／回答率】

対象者	依頼数	回答数	回答率
全体	2,697	521	19.3%
うち、経済同友会会員所属企業（代表者等各社1名）	866	313	36.1%
上記以外の東証1・2部上場企業（社長）	1,831	208	11.4%
（参考）経済同友会会員所属企業かつ東証1部上場	397	223	56.2%

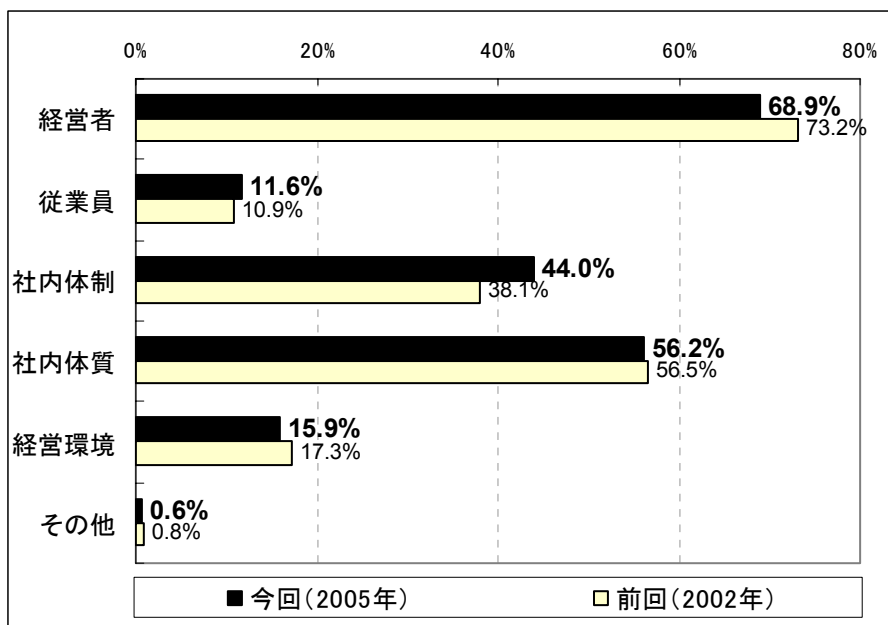
（※）会員所属企業に対しては、2003年秋にも「自己評価」を実施し、その際の回答社数は、229社（回答率26.1%）であった。今回は、前回に比べて84社（10ポイント）増加した。

1. 企業不祥事の主たる原因は「経営者」(69%)や「社内体質(風土)」(56%)にある、との意識は高い。

- 企業不祥事の主たる原因として、①「経営者」(69%)、②「社内体質」(56%)が上位となり、全体傾向は3年前とほぼ変わらず。
- 《参考》本会の夏季セミナー(2005年7月)でも、「経営者が直接関与した場合は当然のこととして、直接関与していない場合でも、不正が起こりにくい風土をつくるのがトップの役割であり、その意味で経営者の責任は重い」との問題意識が多くの参加者から提起された。

問1 国内で多発した不祥事の原因は主に何にあるとお考えですか(複数回答)。

図1：企業不祥事の原因



N= 498

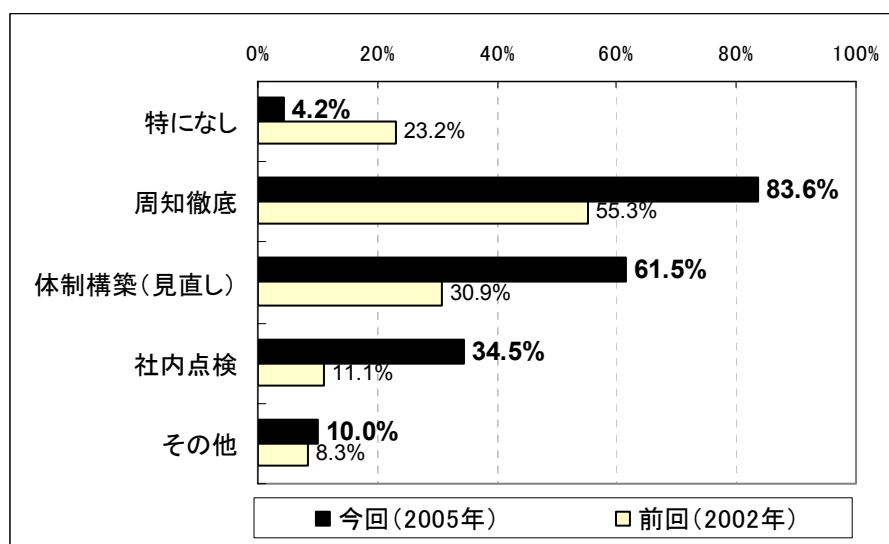
1. 経営者(コンプライアンスに関する意識やリーダーシップの欠如等)	343	(68.9%)
2. 従業員(コンプライアンスに関する意識等)	58	(11.6%)
3. 社内体制(不正を早期発見する社内のチェック体制の未整備・整備不良等)	219	(44.0%)
4. 社内体質(暗に不正を助長するような風土、営利・業績第一主義等)	280	(56.2%)
5. 経営環境(企業間の競争激化、業界の暗黙の慣習等)	79	(15.9%)
6. その他	3	(0.6%)

**2. 企業不祥事の頻発を受け、予防に取り組む経営者が増加。
「何もしていない」は23%から4%に減少。**

- 企業不祥事の頻発を受け、予防に取り組む経営者が増加。①従業員への周知徹底（84%、29ポイント増）、②コンプライアンスや会計制度等の体制構築・見直し（62%、31ポイント増）、③社内の点検（35%、24ポイント増）。
- 3年前は「特になし」との回答が23%であったのに対し、今回は4%に減少。不安感（問3→次頁）を反映したものと思われる。

問2 こうした事件の頻発を踏まえ、貴社で自発的に取り組んだことはありますか（複数回答）。

図2：企業不祥事を受けた取り組み



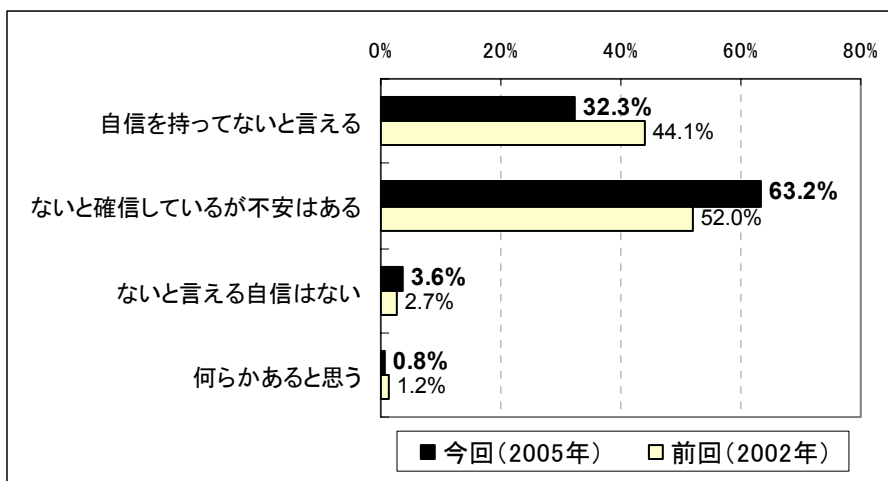
回答	N	割合
1. 特になし。	21	(4.2%)
2. 従業員に対し、コンプライアンスの徹底を周知徹底した。	417	(83.6%)
3. コンプライアンスや会計制度等の体制を構築（または見直し）した。	307	(61.5%)
4. 社内において類似の不正が行われていないか、点検した。	172	(34.5%)
5. その他	50	(10.0%)

**3. 63%が不正行為の発生について「正直なところ不安」。
「自信を持って『ない』と言える」は、32%にとどまる。**

- 不正行為の発生について、「ないと確信しているが、正直なところ不安はある」との回答が3年前に比べて11ポイント増加（52%→63%）し、不安感が高まっている。
- 他方、「自信を持って『不正行為はない』と言える」との回答は12ポイント減少（44%→32%）。

問3 貴社では、現在こうした不正行為が発生していないと言えますか。

図3：不正行為の有無



回答内容	N=	割合
1. 自信を持って「不正行為はない」と言える。	160	(32.3%)
2. 「不正行為はない」と確信しているが、正直なところ不安はある。	313	(63.2%)
3. 「不正行為はない」と言える自信はない。	18	(3.6%)
4. 何らかの不正行為はあると思う。	4	(0.8%)

4. 企業が社会で果たすべき責任は経済的側面だけではない、との理解が浸透。「人権」「環境」等の項目が大きく増加。

- 「CSR」という用語が一般的でなかった3年前は、①商品・サービスの提供（93%）、②法令遵守（81%）、③収益の確保と納税（75%）、④株主への配当（68%）など、経済的側面や法令遵守に関する項目が上位を占めた。
- 今回はそれに加えて、①人権（68%、36ポイント増）、②社会貢献（46%、24ポイント増）、③地域社会の発展への寄与（72%、21ポイント増）、④有害な商品・サービスを提供しないこと（65%、20ポイント増）、⑤環境保護（81%、19ポイント増）などの項目が増加。CSRが経済的側面のみならず、環境・社会分野を含む広範なものであるとの理解が浸透した。

問4 下記の項目は、広い意味で「企業の社会的責任（CSR）」に含まれる可能性のある項目です。貴社にとってのCSRには、どのような項目が含まれますか（複数回答）。

図4：CSRに含まれる内容

	N=	499	
1. 収益をあげ、税金を納めること。	373	(74.7%)	
2. 株主やオーナーに配当すること。	334	(66.9%)	
3. より良い商品・サービスを提供すること。	456	(91.4%)	
4. 人体に有害な商品・サービスを提供しないこと。	325	(65.1%)	
5. 新たな技術や知識を生み出すこと。	273	(54.7%)	
6. 雇用を創出すること。	286	(57.3%)	
7. 人権を尊重・保護すること。	341	(68.3%)	
8. 法令を遵守し、倫理的行動をとること。	472	(94.6%)	
9. フィランソロピーやメセナ活動を通じて社会に貢献すること。	228	(45.7%)	
10. 地球環境の保護に貢献すること。	403	(80.8%)	
11. 所在する地域社会の発展に寄与すること。	361	(72.3%)	
12. 世界各地の貧困や紛争の解決に貢献すること。	82	(16.4%)	

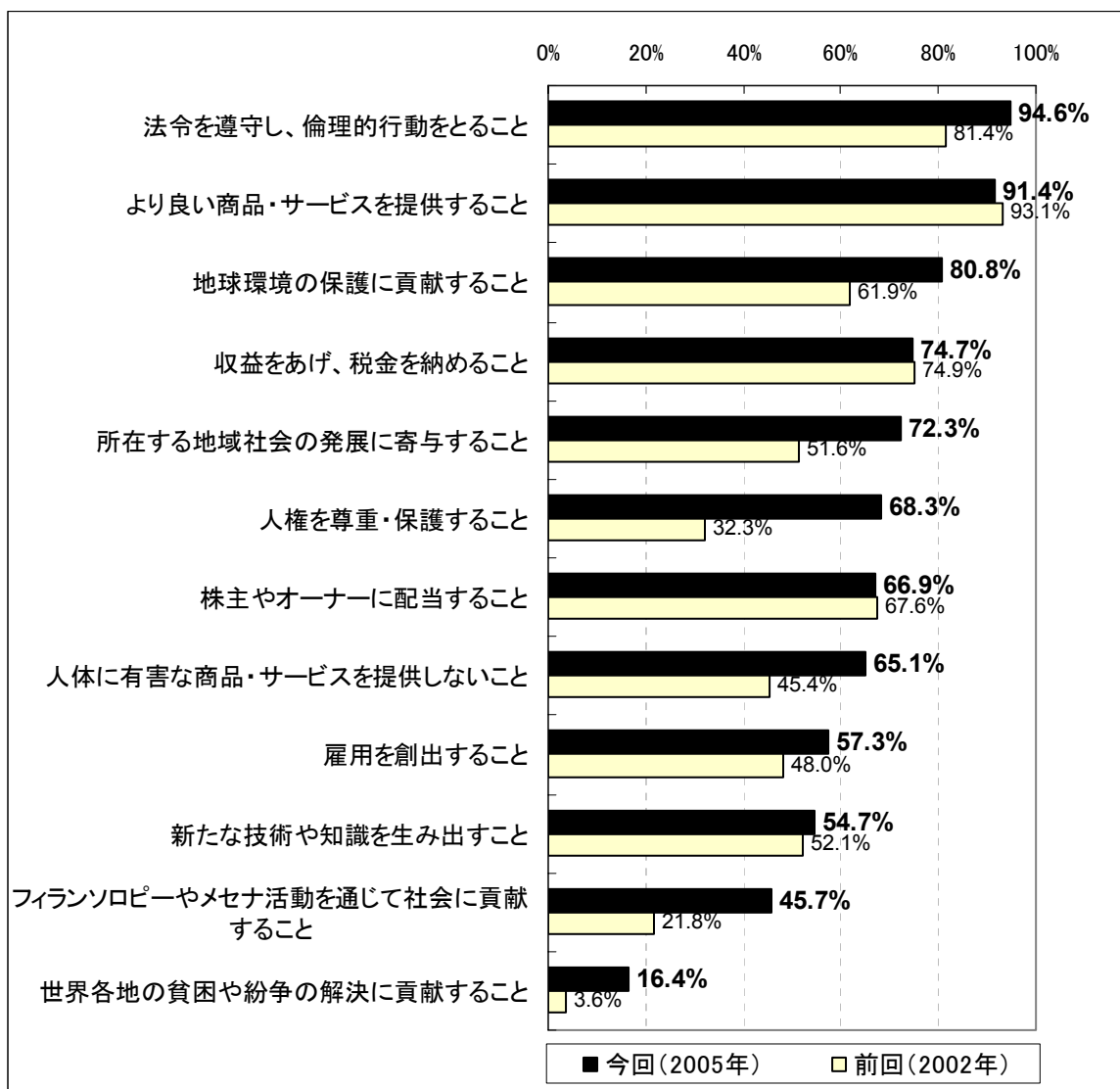


表4-1：CSRに含まれる内容（60%以上の回答があった項目と順位）

今回(2005年)		前回(2002年)	
①法令遵守	94.6%	①商品・サービスの提供	93.1%
②商品・サービスの提供	91.4%	②法令遵守	81.4%
③環境	80.8%	③収益の確保と納税	74.9%
④収益の確保と納税	74.7%	④株主への配当	67.6%
⑤地域社会の発展への寄与	72.3%	⑤環境	61.9%
⑥人権	68.3%		
⑦株主への配当	66.9%		
⑧有害な商品・サービスを提供しないこと	65.1%		

表4-2：CSRに含まれる内容（ポイントが増加したもの、上位5位）

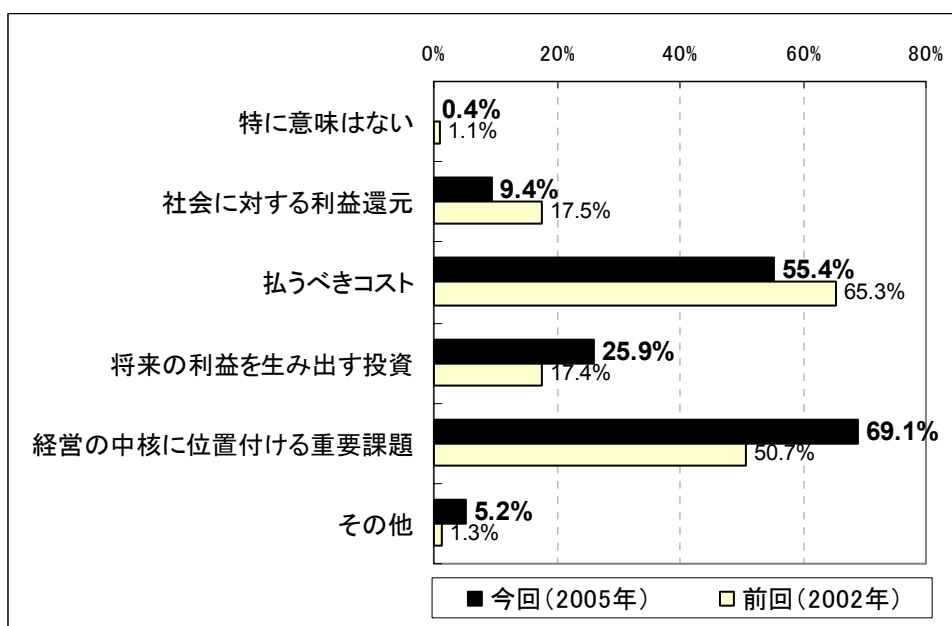
項目	増加幅	今回	前回
①人権	+ 36.0 p	68.3%	32.3%
②社会貢献	+ 23.9 p	45.7%	21.8%
③地域社会の発展への寄与	+ 20.7 p	72.3%	51.6%
④有害な商品・サービスを提供しないこと	+ 19.7 p	65.1%	45.4%
⑤環境	+ 18.9 p	80.8%	61.9%

5. 約7割の経営者が、CSRは「企業戦略の中核に位置付ける重要課題」とであると認識。コスト意識はやや薄れる。

- 3年前は、「払うべきコスト」との回答が65%で1位。今回は「経営の中核に位置付ける重要課題」が18ポイント増の69%で1位に。
- CSRが「社会への利益還元」や「払うべきコスト」であるとの回答が減る一方、「将来の利益を生み出す投資」「経営の中核課題」との回答が増加。第15回企業白書（2003年3月）で示した「CSRは事業の中核に位置付けるべき『投資』」との認識が次第に広がりつつある。

問5 貴社にとって、CSRはどのような意味を持っていますか（複数回答）。

図5：CSRの意味



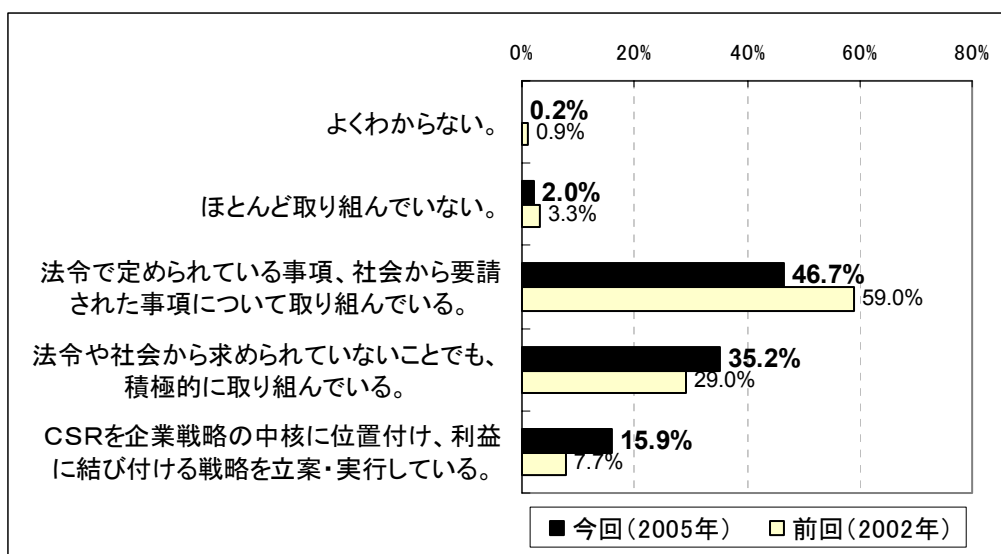
回答番号	説明	N	割合
1.	特に意味はない。	498	(0.4%)
2.	利益が出た際の社会に対する利益還元である。	2	(9.4%)
3.	社会に存在する企業として、払うべきコストである。	47	(55.4%)
4.	将来の利益を生み出す投資である。	276	(25.9%)
5.	経営の中核に位置付けるべき重要課題である。	129	(69.1%)
6.	その他	344	(5.2%)
		26	

**6. 義務以上の取り組みを自主的に行っている企業は過半数。
16%はCSRを利益に結び付ける戦略を立案・実行。**

- 3年前は、「法令で定められている事項、社会から要請された事項について取り組んでいる」段階の企業が59%であったが、今回は「求められていないことでも取り組んでいる」「利益に結び付ける戦略を立案・実行」が合わせて51%と過半数を超えた。義務以上の取り組みを自主的に行う企業が増える。
- 「利益に結び付ける戦略を立案・実行」は、8ポイント増の16%。

問6 貴社のCSRに関する取り組みは、どの段階にありますか。

図6：CSRに対する取り組みの段階



段階	N	割合
1. よくわからない	1	(0.2%)
2. ほとんど取り組んでいない	10	(2.0%)
3. 法令で定められている事項、社会から要請された事項について取り組んでいる	232	(46.7%)
4. 法令や社会から求められていないことでも、積極的に取り組んでいる	175	(35.2%)
5. CSRを企業戦略の中核に位置付け、利益に結び付ける戦略を立案・実行している	79	(15.9%)

**7. 日本の経営者は、資本市場から正しく理解されていない、
と考える傾向が強い。ただし、3年前と比較すると改善。**

- 2002年に世界経済フォーラム（WEF）33カ国のCEOを対象に実施した Global CEO Survey と同じ設問を用いて、世界と日本の経営者の意識を比較。
- 3年前の比較では、日本の経営者は世界の経営者に比べて「機関投資家」「一般投資家」「格付機関」「アナリスト」から正しく理解されていない、とする傾向が強かった。
- 今回、正しく理解されているという認識が全体で強まる。特に、一般投資家は、「理解されている」が「理解されていない」を逆転。

問7 下記のそれぞれの評価者が、貴社の企業価値（財務面に限らず、非財務面を含めて評価される総合的な企業価値）を正しく理解していると思いますか。

表7：企業価値に対する理解度についての認識

日 本				世界33カ国	
今回（2005年）		前回（2002年）		WEF（2002年）	
①従業員	1.16	①従業員	1.09	①従業員	1.13
②取引先	0.98	②取引先	0.97	②アナリスト	1.09
③機関投資家	0.85	③機関投資家	0.45	③機関投資家	1.00
④アナリスト	0.82	④アナリスト	0.43	④格付機関	0.90
⑤格付機関	0.65	⑤格付機関	0.23	⑤取引先	0.81
⑥一般投資家	0.15	⑥一般投資家	▲0.15	⑥一般投資家	0.04

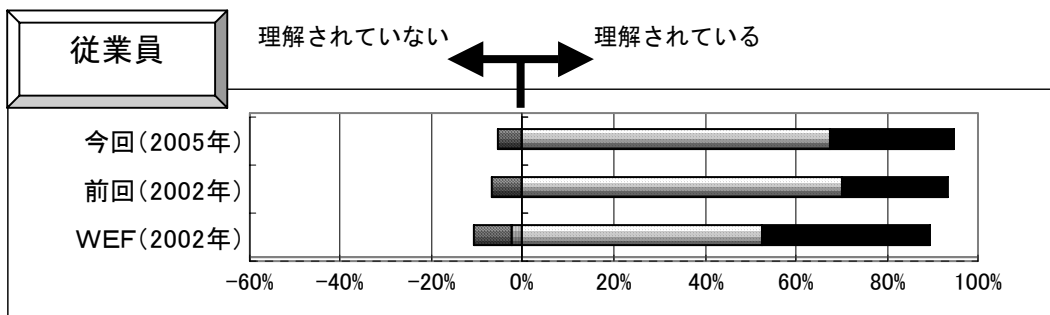
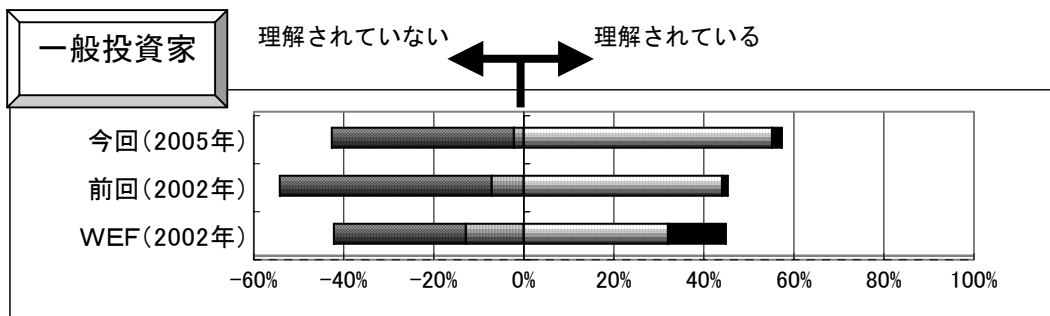
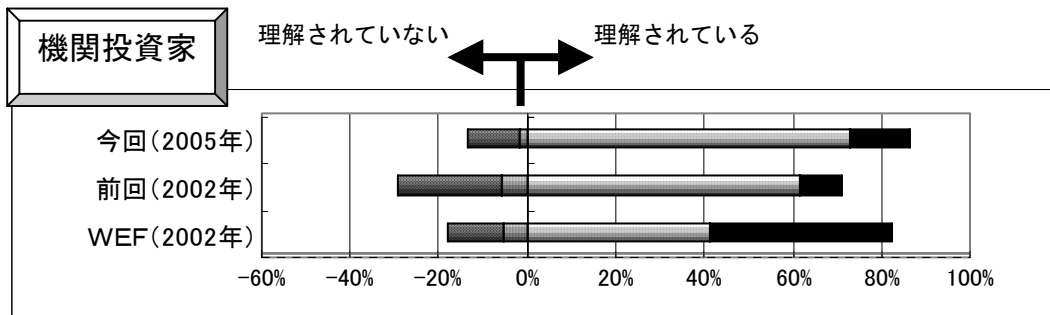
（注）「非常に理解している」＝2点、「ある程度理解している」＝1点、
「あまり理解していない」＝▲1点、「まったく理解していない」＝▲2点、
とした時の平均点でランキング。

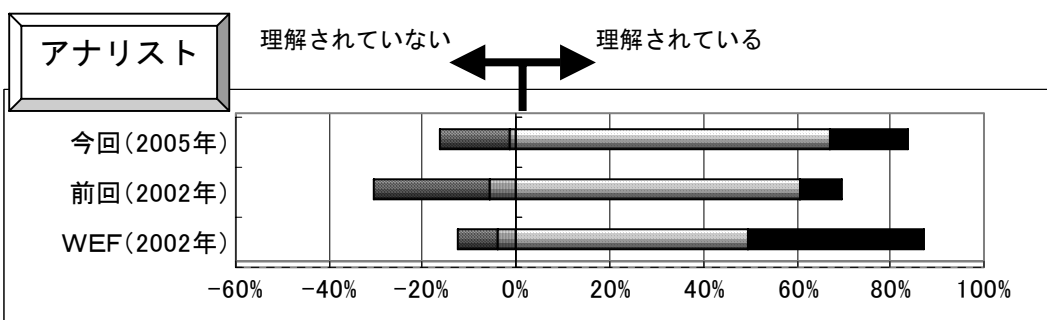
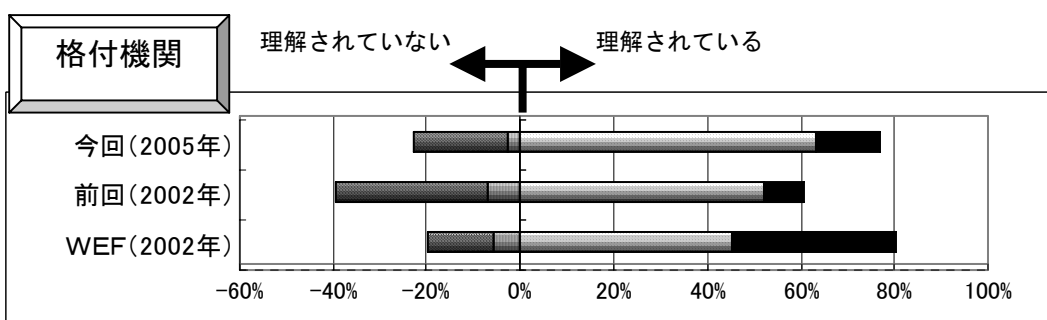
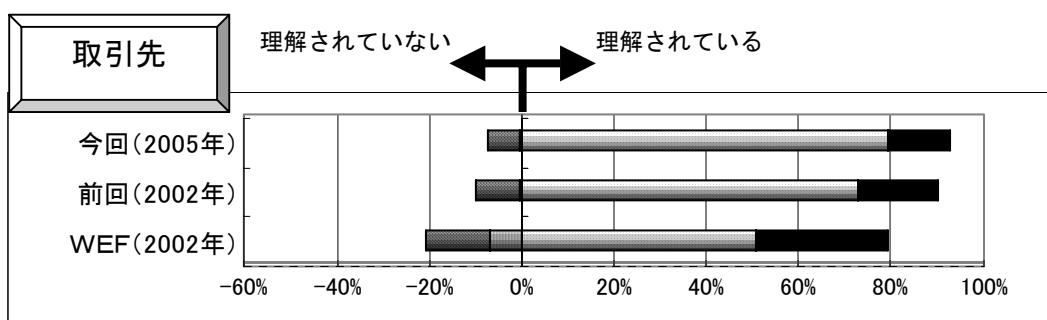
図7：企業価値の理解度に関する認識

(注1) 「まったく理解していない」「あまり理解していない」をマイナス（左方向）、「ある程度理解している」「非常に理解している」をプラス（右方向）に表示。棒グラフが右側に移動しているほど、理解度が高まっていることを表わしている。

(注2) WEF（2002）＝世界経済フォーラム（WEF）が33カ国のCEOを対象に実施したGlobal CEO Surveyの数値。

(注3) 凡例





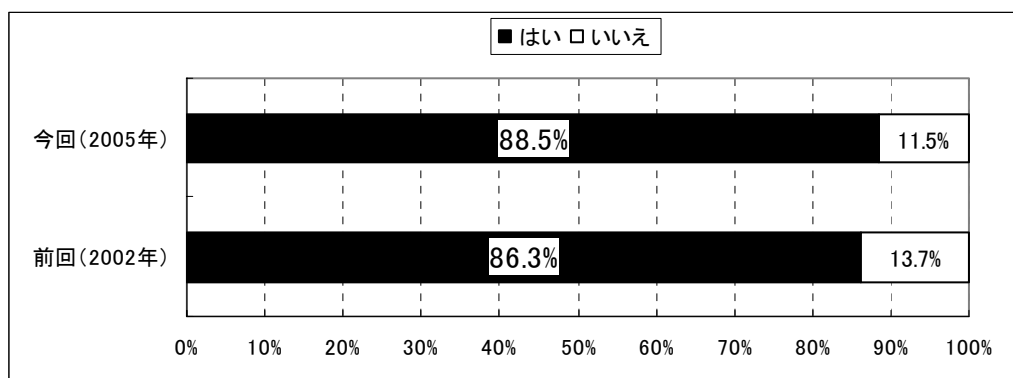
	まったく理解していない	あまり理解していない	ある程度理解している	非常に理解している	N=
機関投資家	7 (1.5%)	56 (12.0%)	340 (72.8%)	64 (13.7%)	467
一般投資家	10 (2.1%)	189 (40.5%)	257 (55.0%)	11 (2.4%)	467
従業員	0 (0.0%)	27 (5.5%)	332 (67.6%)	132 (26.9%)	491
取引先	1 (0.2%)	35 (7.1%)	389 (79.4%)	65 (13.3%)	490
格付機関	12 (2.7%)	90 (20.3%)	280 (63.1%)	62 (14.0%)	444
アナリスト	7 (1.5%)	70 (15.0%)	313 (67.0%)	77 (16.5%)	467

8. 環境や社会面での取り組みについても、もっと透明性を高めるべき、との認識が約9割。進む社会・環境報告。

- 非財務面（環境や社会面での取り組み）に関する情報開示について、今まで以上に透明性を高めるべきであるとの認識は前回86%、今回89%と高い。
- 《参考》一方、同時に実施した自己評価（本日時点の中間集計）によると、61%の企業が「社会・環境報告書」ないし「環境報告書」を作成しているが、ネガティブな情報については「公開していない」（22%）、「公開しているが積極的ではない」（33%）であり、この面で意識と現実の開きがあり、課題があると言える。

問8 企業評価にあたっては、企業がより透明性を高め、必要な情報を開示する必要があると言われていています。貴社では、特に非財務面（環境や社会面での取り組み）に関する情報開示について、今まで以上に透明性を高める必要があると思いますか。

図8：非財務面の情報開示の必要性



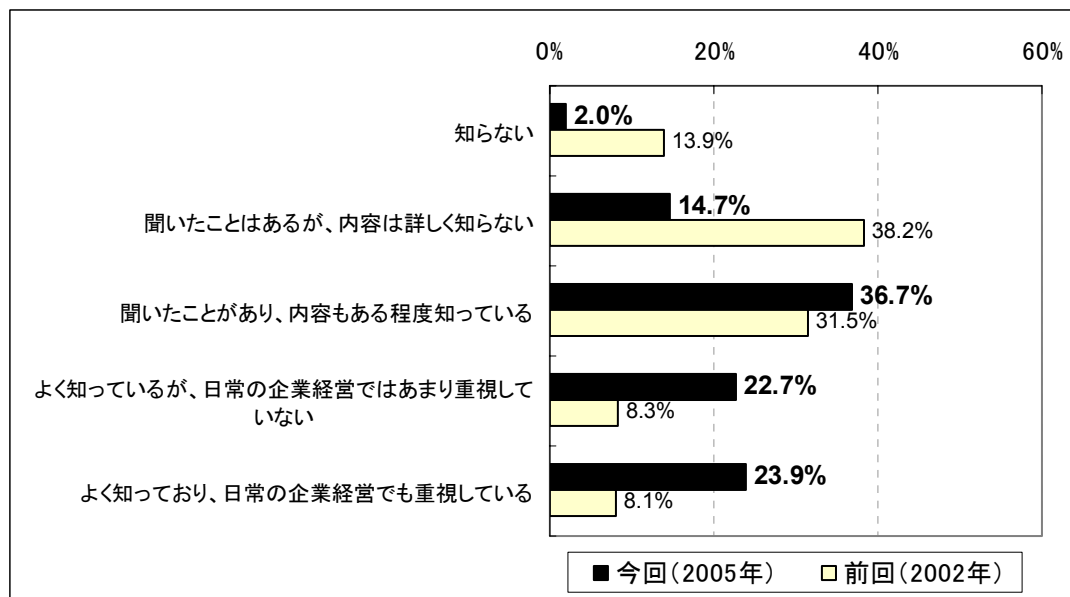
	N=	497	
1. はい		440	(88.5%)
2. いいえ		57	(11.5%)

**9. SRI（社会的責任投資）の認知度は向上。
24%の企業が「日常の経営でも重視している」。**

- SRI（社会的責任投資）について、3年前は「知らない」「聞いたことがあるが、内容は詳しく知らない」の両者を合わせて過半数を超えていたが（52%）、今回は17%に減少し、認知度が向上。
- 「よく知っている」という回答は47%であったが、その中で日常の経営において「重視している」が23%、「重視していない」が24%とほぼ半分に分かれた。

問9 企業の総合的評価の1つの表われとして、「社会的責任投資（SRI）」が急速に進展しています。あなたは「SRI」を知っていますか。

図9：SRIについての認知度



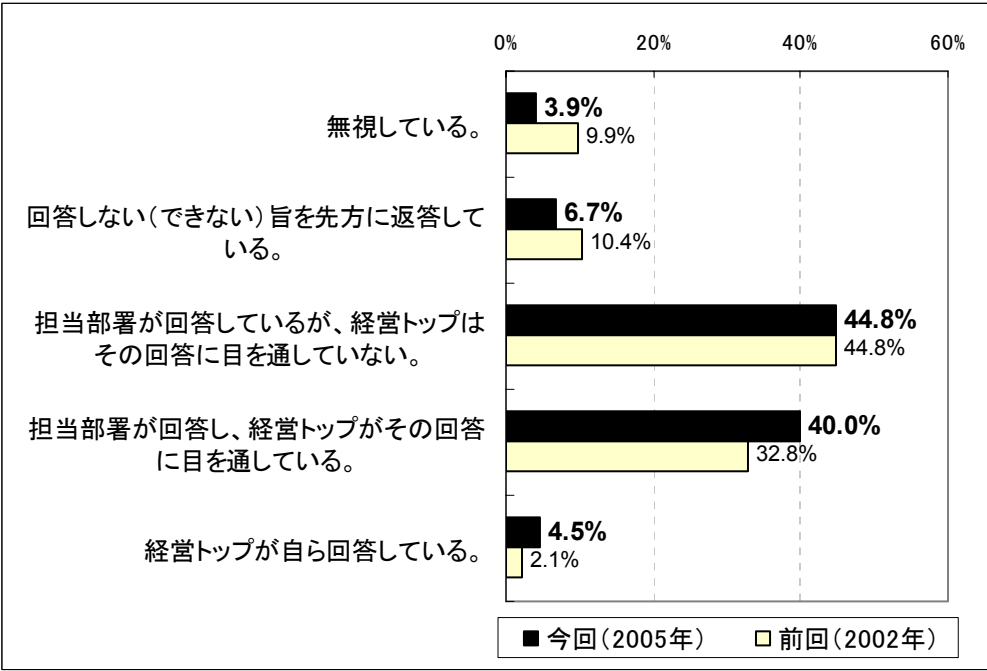
	N=	
1. 知らない	498	
2. 聞いたことはあるが、内容は詳しく知らない	10	(2.0%)
3. 聞いたことがあり、内容もある程度知っている	73	(14.7%)
4. よく知っているが、日常の企業経営ではあまり重視していない	183	(36.7%)
5. よく知っており、日常の企業経営でも重視している	113	(22.7%)
	119	(23.9%)

10. S R I のためのアンケート調査について、経営トップの45%は「回答に目を通す」「自ら回答する」。

- S R I のためのアンケート調査について、3年前は70%が「依頼されたことはない」と回答したが、今回は33%に減少。
- 依頼された企業のうち、45%の経営者（トップ）は、アンケートに自ら回答しているか、あるいは少なくとも回答に目を通していている。

問10 近年、社会的責任投資（S R I）ファンド設定のためのアンケート調査の依頼が増えています。貴社はどのように対応されていますか。

図10：S R I アンケート調査への対応（依頼された企業のみ割合）



番号	内容	N	割合	注
1.	そのような調査を依頼されたことはない。	165	(33.3%)	ないを除く↓
2.	無視している。	13	(2.6%)	(3.9%)
3.	回答しない(できない)旨を先方に返答している。	22	(4.4%)	(6.7%)
4.	担当部署が回答しているが、経営トップはその回答に目を通していない。	148	(29.9%)	(44.8%)
5.	担当部署が回答し、経営トップがその回答に目を通していている。	132	(26.7%)	(40.0%)
6.	経営トップが自ら回答している。	15	(3.0%)	(4.5%)